

四半期報告書

(第111期第1四半期)

自 平成23年12月1日

至 平成24年2月29日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月10日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高（百万円）	14,911	14,703	58,410
経常利益（百万円）	706	749	3,025
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	320	△54	1,600
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	363	879	784
純資産額（百万円）	31,882	32,877	32,181
総資産額（百万円）	87,802	95,768	91,690
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	10.48	△1.78	52.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.3	34.3	35.1

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 有価証券の評価方法は、従来、四半期切放し法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より四半期洗替え法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO. S. A. DE C. V. を新たに設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、有価証券の評価方法を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値にて算出しております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く経済情勢は、円高による向かい風が吹き荒れ国内完成品メーカーの生産数量が減少する昨年度終盤の状況を引き継ぐ形でスタートしました。当社の売上も国内主要客先向けを中心に厳しい時期がありましたが、客先において輸出向け製品の生産調整等の施策が一段落したこと、また円高が修正局面に入ったことにより販売の状況は改善しつつあります。

当第1四半期連結累計期間の業績について、連結売上高は14,703百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。また、営業利益は723百万円（同32.1%減）となり、これは主に自動車部門の売上減及び海外展開に伴う先行的な費用支出の影響を受けたことによるものです。この先行的費用を除けば前年同期と比べても基礎収益力は高まっており、今後グローバル最適調達の成果を高めることにより収益拡大を図っていく考えです。

また、中長期戦略の下で推進している研究開発能力の強化と国内生産施設の合理化を目的とした広島新工場の建設につきましては、1月に起工式が執り行われ現在は基礎工事を行っております。中国における生産施設の拡充並びにメキシコにおける米州戦略の中核となる生産拠点の設立を目的とした新工場の建設については、両国での土地の取得を終えて現在は建屋及び敷地の設計を進めております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(自動車部門)

輸出向けの自動車生産が好調であった前年同期とは逆に、急激な円高により乗用車の輸出が大きく減少した一方で、トラックの生産は復興需要を受けてやや右肩上がりで推移しました。直近では、在庫調整の終了、超円高状態の緩和などから、納入状況は改善しております。自動車部門の売上高は9,687百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。また、営業利益は売上の減少と先行的費用の増加により、337百万円（同41.9%減）となりました。

(産業機械部門)

建設機械市場は震災後の復興需要も含め上昇傾向にあり、売上は安定して増加しました。また、農業機械市場も輸出向けの生産が若干上昇傾向にあります。産業機械部門の売上高は4,297百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は先行的費用の計上により331百万円（同23.2%減）となりました。

(住宅機器部門)

住宅機器部門においては市場及び主要客先ともに前年度から横這いで推移しており、売上高717百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は48百万円（同14.8%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,078百万円増加し、95,768百万円となりました。この主な要因は、借入による資金調達によって現金及び預金が4,143百万円、広島新工場の建設等に伴い建設仮勘定が1,748百万円増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ3,382百万円増加し、62,891百万円となりました。これは主に資金調達によるものであり、長期借入金、短期借入金及び社債をあわせた有利子負債の合計額が3,055百万円増加しました。純資産は、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し、32,877百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が644百万円増加したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は409百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日 ～平成24年2月29日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,401,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,578,800	305,788	—
単元未満株式	普通株式 15,302	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	305,788	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	1,401,400	—	1,401,400	4.38
計	—	1,401,400	—	1,401,400	4.38

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,401,448株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,404	39,548
受取手形及び売掛金	16,143	15,822
有価証券	4,000	—
商品及び製品	2,955	3,040
仕掛品	1,165	1,164
原材料及び貯蔵品	3,653	3,730
その他	1,455	1,733
貸倒引当金	△289	△251
流動資産合計	64,487	64,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,014	3,989
機械装置及び運搬具（純額）	4,226	4,104
工具、器具及び備品（純額）	2,250	2,278
土地	7,724	7,961
建設仮勘定	714	2,463
有形固定資産合計	18,929	20,796
無形固定資産	308	392
投資その他の資産		
投資有価証券	5,941	6,905
その他	2,265	3,081
貸倒引当金	△250	△200
投資その他の資産合計	7,956	9,786
固定資産合計	27,194	30,975
繰延資産	7	5
資産合計	91,690	95,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,214	5,166
短期借入金	4,800	4,800
1年内償還予定の社債	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	4,872	4,999
未払金	6,011	5,699
未払法人税等	673	344
製品補償引当金	301	1,006
賞与引当金	86	309
役員賞与引当金	31	39
資産除去債務	0	0
その他	1,283	635
流動負債合計	24,474	24,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	32,657	35,685
退職給付引当金	1,238	1,246
役員退職慰労引当金	111	111
資産除去債務	56	56
その他	770	1,489
固定負債合計	35,034	38,690
負債合計	59,509	62,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	11,156	10,919
自己株式	△831	△831
株主資本合計	34,464	34,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	811
為替換算調整勘定	△2,476	△2,189
その他の包括利益累計額合計	△2,310	△1,378
少数株主持分	27	29
純資産合計	32,181	32,877
負債純資産合計	91,690	95,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	14,911	14,703
売上原価	12,515	12,408
売上総利益	2,395	2,295
販売費及び一般管理費	1,329	1,571
営業利益	1,066	723
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	7	5
為替差益	—	184
その他	52	25
営業外収益合計	66	224
営業外費用		
支払利息	79	159
為替差損	191	—
コミットメントライン手数料	128	6
その他	26	31
営業外費用合計	426	198
経常利益	706	749
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	24	—
製品補償引当金繰入額	—	721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
特別損失合計	69	722
税金等調整前四半期純利益	638	29
法人税、住民税及び事業税	235	294
法人税等調整額	83	△209
法人税等合計	319	84
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	319	△54
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320	△54

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	319	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	644
為替換算調整勘定	△326	289
その他の包括利益合計	44	934
四半期包括利益	363	879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	877
少数株主に係る四半期包括利益	△1	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したU-SHIN AUTOPARTS MEXICO. S. A. DE C. V. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日)

(有価証券の評価方法の変更)

時価のある其他有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについて、四半期切放し法を採用しておりましたが、昨今の経済環境の著しい変化に起因する各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間より四半期洗替え法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及修正後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は79百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円、法人税等調整額(貸方)が110百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が63百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	584百万円	599百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,120	4,093	697	14,911	-	14,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	4	1	59	△59	-
計	10,173	4,098	698	14,971	△59	14,911
セグメント利益	581	431	41	1,054	11	1,066

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去9百万円及び全社費用2百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,687	4,297	717	14,703	-	14,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	16	1	89	△89	-
計	9,759	4,314	718	14,792	△89	14,703
セグメント利益	337	331	48	717	6	723

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期 純損失金額 (△)	10円48銭	△1円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	320	△54
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (百万円)	320	△54
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,594	30,594

(注) 1. 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1 四半期連結会計期間より有価証券の評価方法を変更し、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、遡及修正を行う前と比べて、前第1 四半期連結累計期間の四半期純利益金額が2 百万円減少したこと
に伴い、同四半期の1 株当たり四半期純利益金額が0 円10銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。